

《タイ》

1. BOI、生産拠点の移転企業向けの誘致パッケージを発表＝経済閣僚会議が承認

タイ政府の経済閣僚会議が、特に**貿易摩擦に伴って生産拠点の移転を検討している企業によるタイへの投資を促進するための新たな政策パッケージ「タイランドプラス」を承認した**。既存のBOIによる投資恩典の拡充、ハイテク分野での人材育成などが柱。10日の閣議に提案される見込み。同会議のコープサック事務局長は「この新たなパッケージは投資先としてのタイの魅力強化を包括する包括対策だ。投資促進の恩典、STEM(科学・技術・工学・数学)分野の人材育成を支援する財政措置、規制緩和、投資の前と後のサービスなどが含まれる」と述べた。具体的には、(1)2020年末までにBOIに申請した特定分野での10億バーツ以上相当の投資プロジェクトに対し、法人税の50%減税の期間を5年追加する。ただし21年12月末までに最低10億バーツの投資が実際に行われることが条件(2)STEM分野の人材の技術向上に向け、高等教育・科学・研究・技術革新省が承認した先進技術に関する人材育成経費の特別控除を企業に認める(3)生産の自動化への投資について、タイの産業の革新を加速する場合については経費控除を倍増する(4)大型投資について検討する投資運営委員会を設置、プラユット首相が委員長を務める一など。コープサック氏は「タイの新経済発展政策は、韓国の『新南方政策』、中国の『一帯一路』戦略、日本と米国の『自由で開かれたインド太平洋』構想、インドの『ルック・イースト政策』と歩調を合わせている。タイはまた、東南アジアの主要国、あるいはCLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)、エーヤワディー・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議(ACMECS)の主要ハブでもある」と強調した。

《ベトナム》

1. 外資企業の工場移転続く＝ベトナム工業用不動産に需要－サビルズ

多くの海外企業が工場をベトナムへ移転する動きを進めており、工業用不動産開発に対する需要は強い。不動産サービス大手のサビルズ・ベトナムは、このほど発表したレポートでこうした見解を示した。**中国で展開する企業。韓国系のハンファグループや中国GoerTek(歌爾声学)、联想(レノボ)、台湾の富士康科技集団(フォックスコン)、日本の任天堂、シャープや京セラなどだ**。サビルズの担当者は「メーカーは(ベトナムの)中部地域に関心を抱いており、不動産開発業者は積極的に農地を工業用地に転用し、追加の用地を供給している」と指摘する。工業部門は成長が著しく、過去10年間に外国直接投資(FDI)が10倍に増えた。米中貿易摩擦や新たな大型自由貿易協定(FTA)などはすべてベトナムの工業用不動産に好影響を及ぼしてきたという。サビルズによると、今年1～3月期に326件(総面積9万5500ヘクタール)の工業団地が着工。そのうち251件の工業団地が稼働し、75件の建設が進められている。

2. アフリカ豚コレラの殺処分、470万頭に

ベトナム農業・地方開発省獣医局は、アフリカ豚コレラ(ASF)の影響でこれまでに約470万頭の豚を殺処分したと明らかにした。ASFは全国63省市全てに感染が拡大し、終息の見通しは立っていない。ベトナム国内で現在飼育されている豚の数は2,220万頭で、昨年12月から18.5%減少した。豚肉は、ベトナムで消費される肉類のうち、4分の3を占める。フン・ドック・ティエン農業・地方開発次官は、安定した供給と価格管理のため、農場の衛生環境の整備など防疫対策への取り組みが喫緊の課題だと指摘する。

3. こころネット、霊園管理企業に5億円出資

冠婚葬祭業こころネット(福島市)は10日、ベトナムの霊園マネジメント会社セレモニー・パーク・インベストメント・アンド・マネジメント・カンパニーの持ち分20%を470万米ドル(約5億1,700万円)で取得し、持ち分法適用会社化すると発表した。同社にとって、中国に次いで2カ国目の事業展開となる。こころネットは、2020年3月期～22年3月期を対象とする新中期経営計画の中で、「新分野・海外への資源投入」を重点施策に掲げている。同社の担当者は、ベトナムでは大規模な霊園建設が続き、墓石需要が拡大傾向にあると説明。同社が持つ葬儀から墓石販売までの豊富なノウハウをセレモニー・パークの事業拡大に生かせると判断し、持ち分取得を決めた。セレモニー・パークは現在、霊園開発および貿易の紹介・促進を行うフー・ティエン・ファット・サービス・アンド・トレーディングが完全出資している。こころネットによる持ち分20%の取得は、来年6月までに完了する見込みだ。また、セレモニー・パークの資本金は現在2,127万米ドルだが、こころネットの持ち分取得の完了時には850万米ドルに変更する。こころネットは10年に、中国天津市の石材業・天津中建万里石石材有限公司の出資持ち分を取得し、持ち分法適用関連会社としている。

《カンボジア》

1. プチュンバン連休前に給与支払いを、労働省

カンボジア労働省は4日、日本のお盆に相当する「プチュンバン(孟蘭盆)」(9月28日)に向けて、連休(同27～30日)前に従業員の今月分の給与を支払うよう企業に求めた。同省は、企業が連休前に給与の全額を支払うことができない場合、少なくとも50%を支払うことを求めた。カンボジア労働組合連合(CLC)のアト・トーン委員長は、「事前に給与をもらえれば、労働者は故郷に帰ってお盆の準備ができるようになる」と話した。一方、プノンペン政府は2日、各区の行政当局に対し、国民にプチュンバンの重要性を説明することを指示。テレビ局やラジオ局と協力し、プチュンバンの歴史やパゴダ(仏塔)を訪れる際の正しい服装などを教育するよう呼び掛けた。

2. 中国系ホテル2社、南部での開発承認

カンボジア投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)は、中国系ホテル2社による南部シアヌークビル州での開発計画を承認した。投資額は合計3億7,900万米ドル(約405億7,600万円)。シガンV・コンチネント・インターナショナル・インベストメントが2億2,600万米ドル、ハイガン・グランド・ホテルが1億5,300万米ドルを投じ、5つ星ホテルを建設する。客室数はそれぞれ1,111室、900室。着工時期などの詳細は明らかになっていない。シアヌークビル州のコー・チャムロン知事は「州の観光部門の活性化につながる」として、2社による投資を歓迎する意向を示した。シアヌークビル州観光局によると、今年上半期(1～6月)に同州を訪れた観光客数は前年同期比3.22%増の約134万人だった。内訳はカンボジア人が前年同期比6.26%減の95万人、外国人が39万人。外国人のうち、16万人が中国人だった。同州では現在、98軒のホテルが営業している。

3. オンラインギャンブル規制、中国人客減少も

カンボジアの不動産会社クメール・リアル・エステートのキム・ヘアン最高経営責任者(CEO)は、同国でオンラインギャンブルが規制されたことに伴い、南部シアヌークビル州を訪れる中国人観光客が減少し、不動産など関連産業にも影響が出ているとの見方を示した。カンボジア政府は8月18日、オンラインギャンブルの事業ライセンスの発行を中止する規制を発布、即日発効した。営業中のオンラインギャンブルはライセンスの有効期限まで続行できるが、その後ライセンスは更新されない。キムCEOは「規制の導入後、シアヌークビル州の不動産市場は

購入、賃貸ともに動きが停滞している」と説明した。同CEOはまた、「ギャンブルの規制は社会的には良いことだ」と指摘。その上で、「投資の減速を防ぐためには、政府が12月までにオンラインギャンブル関連企業の運営を調査し、法律上の問題がなく納税も行っている場合、ライセンスを1年ごとに更新できるようにするのが理想だ」と述べた。

《ミャンマー》

1. 不良債権問題でスー・チー氏、冷静対応促す

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は、中央銀行副総裁の国会答弁を巡り、国内銀行の不良債権増加に警戒感が強まっていることを受け、国民に対してうろたえず、冷静に対応するよう呼び掛けた。スー・チー氏は5日夜、首都ネピドーでウィン・ミン大統領および国民民主連盟(NLD)に所属する複数の国会議員と会談。参加者の一人である中部バゴ管区の議員によると、スー・チー氏は「国民は噂や間違った事実にはうろたえる必要はない」と述べ、議員らを通じて国民に冷静になるよう伝えたという。ミャンマー中銀のソー・テイン副総裁は8月27日、融資の返済が滞っている企業への対応や、中小企業の債務負担の軽減策について質問を受け、不良債権問題を深刻視。「不良債権は無視できない問題であり、預金者が損害を受けないよう、銀行の債権回収を監督する」と答弁した。中銀は2日、国民の動揺を抑えるため、副総裁の発言を否定する異例の声明を発表。「融資の借り手と引き続き協力して円滑な返済を促進する」との声明を発表し、銀行の経営を支える姿勢を強調した。ソー・テイン副総裁は、辞表を提出したと報じられている。副総裁が発言を行った8月末以降、対米ドルでのチャットは下落している。中銀は2017年11月、同年7月から3年以内に、民間銀行が抱える当座貸越(オーバードラフト)ローンを回収するよう指示した。一部の地場企業や経済団体からは、副総裁の国会での発言以前に、定められた融資返済が困難であり、救済を求める意見が出ていた。

2. 高級ホテル宿泊単価が25%減 一泊85ドルに、カジノ解禁に期待

ヤンゴンの高級ホテルの宿泊単価が値下がりが続いている。2019年第2四半期(4~6月)におけるADR(平均客室単価)は85米ドル(約9,030円)と、前年同期から23%減少した。年末にかけてホテルの新設により400室余りが追加で供給されるため、ADRは82米ドルにまで低下する見通しだ。宿泊価格の値崩れが続くホテル市場の起爆剤として、5月の法改正で解禁されたカジノの開発が新規の需要の発掘につながると期待される。

3. タイ国境に中国人都市、無許可で大型開発

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)のタイ国境周辺で、中国系企業による大型都市開発が進んでいる。空港やホテル、工業団地なども整備する計画だが、ミャンマー政府が当初与えた認可の対象外の土地でも建設工事が始まっている。地元住民からは、大量の中国人の流入や土地収用の補償金に不満が出ている。都市開発は、国境の街ミャワディから16キロ北方にあるシュエコッコで進められている。シュエコッコは、かつては片田舎の寒村だったが、現在は「カイン州のチャイナタウン」として、様変わりしつつある。開発は、州の国境警備隊(BGF)と、中国の建材製造や不動産開発大手、吉林亜泰(集団)が進めている。事業主体のミャンマー亜泰には、カンボジアの投資家が68%、マレーシアの投資家が12%、BGFが20%を出資する。投資家2人は、いずれも中華系だ。BGFはかつては少数民族武装組織の「民主カレン仏教徒軍(DKBA)」を名乗っていた。2010年に国軍の支配を受け入れる引き換えに、広範な経済的利権を認められている。

ミャンマー垂泰は、7万 3,000 ヘクタール近い土地に 150 億米ドル(約1兆 6,057 億円)を投じて空港や高級住宅、1,200 室のホテル、カジノ、娯楽施設、スーパーマーケット、百貨店、警察署、工業団地、貨物倉庫を整備する構想を持つ。完成は 27 年を見込む。吉林垂泰は、「中国の広域経済圏構想『一帯一路』の重要な一部となる」と説明している。ミャンマー投資委員会は 18 年7月、第1期として 10.3 ヘクタールの土地に 2,250 万米ドルを投じて約 60 戸の住宅を整備する計画を認可した。しかしフロンティア・ミャンマーの記者が今年7月に現場取材した際、BGF報道官は、第1期で認められた以外の 70 ヘクタールの土地でも工事に入ったことを認めた。報道官は「MICが近く認めるはずなので問題はない」と説明したという。既に「ゴールデン・コイン」という大型ホテルの建物が完成していた。ただしMICの事務局である投資企業管理局(DICA)の担当者は、第2期の申請は受理しておらず、「第1期が完成するまでは、第2期の工事を始めてはならない」と指摘している。

また取材時には、数百人以上の中国人労働者のほか、中華料理店や中国人向け理容室など漢字の看板が掲げられた店舗などが確認された。周辺住民の一人は、「シュエコッコの開発は地元雇用を生んでいない」と不平を漏らしている。また別の住民によれば、土地1エーカー(約 0.4 ヘクタール)当たり、要求していた3分の1の水準の 1,600 米ドルしか補償されなかった。「新都市開発が地元利益をもたらすとは思えない。いつのまにかチャイナタウンになってしまう」と心配している。

4. 「表現の自由」で 250 人訴追 問われるソーシャルメディア発言

ミャンマーで今年1~6月、ソーシャルメディア上での発言が法律違反とされるなど、言論・表現の自由に絡んで訴追された人は 250 人を超えることが、同国の活動家団体、アタン(Athan=ビルマ語で「声」)の調査で明らかになった。社会的活動家やジャーナリスト、学生から一般市民まで、さまざまな人が被告となり、起訴件数は 70 件を超えている。一部の人はすでに禁錮刑に処せられているほか、保釈が認められないまま拘束されている人も多い。アタンは、表現の自由を侵害する電気通信法などの法律の改廃を求めている。アタンは、法曹関係者や法律専門家などからの情報や、訴訟当事者のインタビューから、表現の自由が絡んだ訴訟について独自に調査。2019 年の1~6月分を年央報告書としてまとめた。

5. ネット不利用計画、紛争地での遮断に抗議で

ヤンゴンの4つの市民団体は9日、政府の命令による、西部ラカイン州の紛争地帯でのインターネット接続遮断に抗議し、9月 30 日にインターネットの利用を控える運動を展開すると発表した。4団体は、紛争地帯のネットが遮断された状況で生活している人々との連帯を示すため、ネット遮断から 101 日目となる9月 30 日にインターネットを利用しない抗議運動を実施する。具体的には、企業や個人に対して、前日の 29 日に、電子メールの自動返信メールを設定し、フェイスブックの写真をキャンペーンロゴに変更すること、当日の 30 日にはインターネットを利用しないことを要請。また日常生活でネットが果たしている重要な役割やネット遮断の影響について考えるよう求めている。ミャンマー政府は6月、国内通信事業者に命じて、国軍と、仏教徒の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との間で武力衝突が続いているラカイン州の8郡区と北西部チン州の1郡区でインターネット接続サービスを停止した。政府は8月 31 日の深夜0時、ラカイン州のマウンドー、ブティダウン、ラテダウン、ミェボンの4郡区とチン州パレワ郡区の計5郡区でのネット遮断を解除した。しかし、ラカイン州のポンナギン、チャウクトー、ミャウー、ミンビャの4郡区では現在も遮断状態が続いている。

《マレーシア》

1. ゴム手袋大手、医療用の米向け輸出増を予想

マレーシアのゴム手袋製造大手スーパーマックス・コーポレーションは、米中貿易摩擦で同社の医療用ゴム手袋の米国向け輸出が伸びるとの見通しを示した。輸出量全体に占める米国向けの割合は従来の30%から40%に拡大する見込みという。同社のタイ・キム・シム社長によると、米国が9月1日に発動した中国への制裁関税「第4弾」の対象品目には医療用ゴム手袋も含まれており、これが同社にとって米国向け輸出の追い風になる。医療用以外の産業用ゴム手袋は5月の制裁関税「第3弾」の対象品目となっており、関税がそれまでの10%から25%に引き上げられた。これにより、同社の全輸出量の1割を占める産業用ゴム手袋の需要も拡大が見込まれている。シム社長は「米中対立は残念な出来事だが、マレーシアの製造業にとって米国での存在感を高める好機となる」との見解を示した。

2. ヘイズ継続、長引く乾期で隣国の山火事増

マレーシアで煙害(ヘイズ)が当面続きそうだ。例年より乾期が長引いている影響により、インドネシアで山火事が増加傾向にあるためだ。モンスーンの季節に入る今月末から来月初頭までヘイズが続くとみられる。9日にはサラワク州の4カ所で空気汚染指数(API)が「とても不健康」の水準に上がった。マレーシア環境局によると、サラワク州クチンでは9日正午～午後4時にAPIが249まで上がった。同州ではスリアマンでもAPIが8日午後10時に263まで上昇し、9日も201以上で推移。サリケイとサマラハンも9日にそれぞれ最高210、202まで上昇した。10日午後5時時点でクチンは141、スリアマンは176だった。このほか、首都クアラルンプールでは9日夜からAPIが上昇し、バトゥンダでは10日午後3時に170、チェラスは同午後2時に160までそれぞれ上昇した。APIは50以下が「良い」、51～100が「中程度」、101～200が「不健康」、201～300が「とても不健康」、301以上が「危険」に区分される。東南アジア諸国連合(ASEAN)専門気象センター(ASMC)は、インドネシアのカリマンタン島に今月5日、同スマトラ島に9日に、ホットスポット(森林火災発生箇所)が2日間に計250カ所以上で観測される「レベル3」の警報をそれぞれ発令。9日時点のホットスポットは、スマトラ島が247カ所、カリマンタン島163カ所、マレー半島が4カ所、サバ・サラワク州が1カ所となっている。ヨー・ビーイン・エネルギー・科学・技術・環境・気候変動相は9日、フェイスブックで、山火事の消火が急務であることを、外務省を通じインドネシア政府へ外交文書で伝えると説明。カリマンタン島とスマトラ島の山火事の鎮火に協力する意向を表明した。

3. 流通在庫をよみがえらせる 衣料品卸し大西、東南ア初の店舗

衣料品・雑貨の総合卸大手、大西(大阪市中央区)は今月21日、東南アジアで初めて、衣料品・服飾雑貨の販売店「KURASiマレーシア」をクアラルンプール(KL)にオープンする。国によってファッションの好み異なることを生かし、日本国内で余っている流通在庫を仕入れ、現地の物価水準に合わせた手頃な価格で販売する。流通在庫をよみがえらせる事業として、同国を皮切りに東南アジア全域での展開を視野に入れる。KL中心部の商業施設「クイル・シティー・モール」内に、売り場面積360坪(約1,190平方メートル)、在庫場を含めれば450坪の店舗を開設。婦人服を中心に、紳士服、子ども服、雑貨を販売する。店舗は、大西と国際物流を手掛けるコイケ(東京都品川区)が合弁で現地に設立したOKクラシ・マレーシアが運営する。日本や中国などでの大西の商品調達力と、マレーシアで小売事業などを手掛けるコイケの物流プラットフォームを活用する。

《フィリピン》

1. 市場前で爆発7人負傷、南部ミンダナオ島

フィリピン南部ミンダナオ島イスラムの市場前で7日、爆発が起き、軍によると少なくとも7人が負傷した。軍は反政府イスラム武装勢力バンサモロ・イスラム自由戦士(BIFF)による犯行の可能性があるとみている。ミンダナオ島では、政府軍とイスラム武装勢力が長年紛争を続けてきたが、イスラム自治政府の樹立が決まり、和平プロセスが着実に進展している。しかし独立を主張し、自治政府樹立に不満を持つ勢力もいる。

《インドネシア》

1. 繊維9社が倒産、業界はセーフガード要請へ

インドネシアの繊維業界で、昨年から今年にかけて合計9社が閉鎖に追い込まれている。低価格の輸入繊維製品が大量に流入して市場を奪われているためだ。業界団体は、貿易省の商業取引監視委員会(KPPI)に対し、上流製品から最終製品まで包括的に輸入関税を課す緊急輸入制限(セーフガード)を発動することを要請する準備を進めている。地元各紙が伝えた。インドネシア繊維業者協会(API)のアデ会長はNNAに対し、業界が直面している窮状をデータにまとめ、今週中にもKPPIに提出する。セーフガード発動を来週をめどに要請すると明らかにした。提案するセーフガードの関税率は、糸が5%、布が7%、衣料品が15~18%。上流製品の関税率を低く設定する一方、衣料品など加工度の高い製品の関税率を高くすることを提案した。現在、布の関税率は0%に設定されている。一方で、ポリエステル短繊維(PSF)など繊維糸には関税がかかる。このため地場繊維メーカーの多くが、生地を輸入した方が糸などを国内で調達するよりも生産コストが安く済むため、輸入品を選ぶ傾向が強まっている。布の輸入量は、2008年の30万トンから18年は90万トンと3倍に急増した。

2. パプアに大統領宮殿建設へ、抗議に懐柔

インドネシアのジョコ大統領は10日、東部パプア州に大統領宮殿を新たに建設する考えを示した。首都ジャカルタの大統領宮殿で、パプア地方の地元指導者や学生らと会見し、明らかにした。同国では8月、ジャワ島スラバヤで治安部隊がパプア出身の大学生に「サル」と暴言を浴びせたことに対する抗議活動が独立を主張するデモに発展。治安部隊との衝突で死傷者が出ており、パプア地方の振興や優遇政策を示すことでデモの懐柔を図る狙いがある。ジョコ氏は、新たな宮殿について「来年から建設を始める」と述べた。大統領宮殿は現在、首都を含め、ジャワ島とバリ島に計六つある。パプア地方は1960年代にインドネシアに併合され、独立派「自由パプア運動(OPM)」が長年、分離独立運動を続けている。

3. 韓国企業、インドネシアへの進出が活発化

韓国の企業や金融会社が相次ぎインドネシアに進出している。インドネシアは人口約2億6,000万人で世界で4番目に多く、各業界で注目されている。重電大手の斗山重工業は9日、インドネシア国営電力公社(PLN)と「パル3」火力発電所への設備供給契約を交わしたと発表した。契約規模は約1,200億ウォン(約108億円)。パル3発電所は中部スラウェシ島に建設され、総出力は110メガワット(MW)。斗山重は同国の環境基準に適合する循環流動層ボイラー(CFB)やタービンなどを一括供給する。金融会社では、新韓金融グループがスタートアップ育成プログラムをインドネシアでスタート。韓国のスタートアップ企業のインドネシア進出はもちろん、現地の有望スタートアップ企業の発掘、育成、投資を行う。KEBハナ銀行は現地でのデジタル事業の高度化に力を入れている。金融持ち株会社LINEフィナンシャルの香港子会社LINEフィナンシャル・アジアと協力し、デジタル銀行

「LINE銀行(仮称)」の2020年開業を推進している。KB国民銀行は18年に地場のバンク・ブコピンの第2株主となった。筆頭株主となり経営権を確保することも検討している。

《東ティモール》

1. ASEAN加盟へ実態調査、東ティモール

東南アジア諸国連合(ASEAN)への加盟を目指す東ティモールの実態調査のため、ASEAN調査団が首都デシリを訪れ、政府首脳らと面談、6日に一連の調査を終了した。調査団は、加盟10カ国の高官ら約60人で構成。ルアク首相やルオロ大統領のほか、ソアレス外相やパイシャオン国防相と面会し、加盟に向けた同国の取り組みや外交・国防方針について説明を受けた。東ティモールは2011年にASEANへの加盟を申請したが、外交筋によると、インフラ整備の遅れや財政状況を理由にシンガポールが反対している。ソアレス氏によると、覇権を争う米中両国との関係や南シナ海問題を巡る立場など多岐にわたる質問があったという。東ティモールは人口約132万人。今年8月、インドネシアからの独立を決めた住民投票から20年の節目を迎えた。

《インド》

1. マルチ・スズキ、北部2工場で2日間生産停止

インドの自動車最大手マルチ・スズキはきょう9日、北部ハリヤナ州グルガオンとマネサールの2工場で乗用車の生産を停止する。先週7日に続き、今月に入って2日目の操業停止となる。4日付の声明で明らかにした。乗用車と商用車を合わせたインドの新車販売は、昨年11月から今年7月にかけて、9カ月連続で前年同月の実績を下回っている。乗用車販売は8月も振るわず、マルチ・スズキは前年同月比36.1%減の9万3,173台、韓国・現代自動車は16.6%減の3万8,205台、地場マヒンドラ&マヒンドラ(M&M)は31.6%減の1万3,507台などと、主要6社が2桁のマイナス成長だった。メーカー各社はここ数カ月、毎月数日間の操業停止を実施している。ビジネス・スタンダード(電子版)などによると、商用車大手アショク・レイランドは今月6日から日曜日を除く5日間、南部タミルナド州エンノールの工場生産を中止している。

《ニュージーランド》

1. 内国歳入庁と補償公社、小切手受け取り中止

ニュージーランド(NZ)の内国歳入庁(IRD)と事故補償公社(ACC)はこのほど、2020年3月から小切手の受け取りを中止すると発表した。2機関が受け取る小切手は、全決済手段の約5%で、年々減少していることが背景だ。IRDとACCは2018/19年度(18年7月～19年6月)に、小切手をそれぞれ43万件以上と2万5,000件以上受け取っていた。IRDのシャロン・トンプソン副局長は、小切手受け取りの中止について、デジタル化の流れに沿ったものだと説明した。ACCでカスタマーサービス部門を統括する、フィル・ライリー氏は、デジタル決済手段は効率的で安全だとし、小切手を使用する顧客が減少傾向にあるとした。

以上